

第30回関西広域連合協議会に係るフォローアップ(令和8年8月末日時点)

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
1	関西広域での観光推進について	第6期広域計画において、広域観光振興については関西観光本部の「万博レガシーを活用したインバウンド事業」の推進に協力するとともに同本部の財政基盤や組織体制の強化を支援していくという事項が盛り込まれました。 昨年観光庁の「観光地域づくり法人(DMO)の登録制度に関するガイドライン」が変更・施行され、関西観光本部等の広域連携DMOは「区域の観光マネジメントやマーケティング等を行う司令塔」としての役割を強く求められています。 今後、関西広域連合がインバウンドを含む広域観光を活性化させるためには、関西観光本部の機能強化に協力し、官民一体となった施策を展開していくことが最も実効性の高いアプローチであると考えます。	関西広域連合では、これまで観光庁に登録された関西唯一の広域連携DMOである関西観光本部に負担金を交付し、広域観光ルートづくりや旅行商品の造成促進、観光情報の発信強化など、広域観光の推進に、官民一体となって取り組んできたところです。 例えば、2023年3月に万博を見据え、関西広域連合の呼びかけにより官民連携で設立した「EXPO2025関西観光推進協議会」においても、関西観光本部を中心に海外各地の旅行会社へのプロモーションなどの強化を図ったところ、380を超える旅行商品が造成され、販売額は16億円に達するなど、目標を大きく上回る実績を上げました。 このように、広域観光の推進は関西全体に及ぼす経済効果が大きいことから、昨年10月には、関西経済連合会、関西観光本部とともに「関西広域リージョン連携宣言」を行い、「万博で更に高まった関西のブランド力を生かした広域観光の推進」に取り組んでいくこととしています。 関西観光本部におかれても、この3月に「関西ツーリズムグランドデザイン2030」を策定し、2030年度に関西がインバウンドで我が国トップとなることを目指しているところです。 今後とも、9月26日に開催される「関西観光戦略実行推進会議」において、関西観光本部をはじめ、経済界とも連携した官民一体の「ONE関西」の体制のもと、広域観光を万博のレガシーとして発展させ、観光周遊の更なる促進に取り組んでまいります。
2	脱炭素化に向けての取組みについて	世界中で高温の日々が記録され、豪雨被害が毎年繰り返されています。気候変動問題は食糧問題にも直結し深刻さを増しています。食料や原油などの調達を輸入に頼る日本は、世界で起きている紛争で大きな影響を受け始めています。 脱炭素化に向けての取組みは前にも「断熱の重要性」について発言し、関西脱炭素フォーラムを活用して積極的に機運醸成を図り、国に対して補助金の予算確保を提案するとのお答えでした。 メガソーラーに端を発して特に太陽光発電にはネガティブなイメージを持たれ再生可能エネルギーには逆風が吹いている状況ですが、輸入が困難な状況だからこそ、確実な省エネになる「断熱化の推進」とセットで、建物の上の自家消費する太陽光発電を展開する機会になると思います。 既に展開している成功事例があれば共有して進めていただきたいと思います。	関西広域連合では、3月末に第5期関西広域環境保全計画を策定し、引き続き、再生可能エネルギーの導入促進を推進する方針です。また、万博の取組をレガシーとして継承すべく、行動変容の促進に向けたアプリ等を展開する企業等との連携強化や中小企業の脱炭素経営推進に向けたノウハウ・情報の共有、さらには構成府県市による支援策の更なる活用促進など、多角的な取組の拡充を図っています。 そして、委員からご意見いただいた再エネ導入と断熱化をセットにした取組についても、構成府県市の優良事例・施策を共有するなど、構成府県市における更なる取組の推進に繋げてまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
3	再エネ100%に向けた取組の強化を	関西広域連合は、再エネと蓄電池を軸にした「関西再エネ100%ビジョン」を早期に策定し、自治体・企業・住民が協働する地域電力モデルをつくるべきです。2024年の再エネ増加量582GWは原発582基分に相当し、再エネ拡大は確実です。IEAは2030年までに4600GW超の再エネ増を予測しており、気候変動とエネルギー安全保障を両立するには太陽光・風力の導入拡大と蓄電池・需給調整の両輪で、安定供給とコスト低減を進めることが最も効果的です。 原発復活論に惑わされず、関西全体で共通認識と目標を共有して再エネ拡大を推進すべきです。	関西広域連合では、第5期関西広域環境保全計画において、再生可能エネルギーの導入促進を掲げ、構成府県の再生可能エネルギーの導入目標に基づき算定した、関西広域連合としての目標値を示しています。 なお、再生可能エネルギーの導入促進に関する勉強会を毎年開催しており、昨年度は自治体・企業・住民の協働による再エネ導入に関するテーマも含め実施したところであり、各構成府県市における取組を後押しすることで、関西全体で地域と共生した再エネ拡大を促進してまいります。
4	防災教育の格差をなくすために	東日本大震災から15年、発災1か月後からほぼ毎年の様に、災害ボランティアや復興支援、防災や教訓を学ぶため被災地に赴いています。今年は、福島第一原子力発電所内部視察及び震災遺構の浪江町立請戸小学校では全員が助かった様子等学びました。 この大震災では、幼稚園から大学までの犠牲者も多数報告されています。犠牲者を出さなかった学校がある中で、石巻市立大川小学校は避難が遅れ多数の尊い命が失われました。このような教訓からも防災教育の格差について深く考えさせられます。 南海トラフ巨大地震が懸念される現在でも防災教育の格差があるとの声があります。毎月の様に防災訓練（練習）をされているところもあれば、時間が無い等の理由から年に一度も行われないうところもあると聞きます。 発災時に適切な行動がとれるよう、防災知識の習得だけでは終わらず、その知識を行動としても遂行できることが大切と考えます。 関西広域連合では、様々な分野で複合的な対策が進められているとは思いますが、関西広域のどこに住んでいても、どこで学んでいても行政と地域と教職員の連携の下、格差のない防災教育の推進を切にお願いします。	関西広域連合では、「関西・防災減災プラン」の下、構成府県市と連携して学校や地域における防災教育の充実に取り組んでいます。 兵庫県では、社会や理科等の各科目、総合的な学習の時間など、教育活動全体を通じて防災の視点を取り入れ、あわせて防災訓練を重ねるとともに、小・中・高校それぞれに応じた防災教育副読本を作成し、活用する等の取り組みを行っています。そのほか、各府県市においても、出前講座や地域の防災訓練補助金の実施、自主防災組織・防災福祉コミュニティにおける防災ジュニアチームの育成支援等を行っています。 これらの取り組みを、令和8年5月11日に実施した「近畿府県防災・危機管理連絡会議／関西広域連合広域防災局参与会議」にて構成団体・連携県間で情報共有いただきました。 今後も、構成府県市の様々な取組事例を共有し、関西のどこに住んでいても実践的な防災教育が受けられる環境づくりに力を入れてまいります。
5	協議会のあり方につきまして	協議会のあり方について、より自由な議論ができるように改善ができないか提案致します。 折角、素晴らしい協議委員と連合長以下連合委員がご出席なので、各連合委員（や協議委員）の提案する案件に意見のある協議委員が円卓を組み、自由に協議できると良いのではないかと考えます。協議委員⇄連合委員とのやり取りだけでなく、協議委員⇄協議委員でも意見交換ができると、より深い議論や良いアイデアに繋がるのではないかと思います。 各回、各連合委員（や協議委員）からいくつか議題を提示頂き、それについて意見のある方が、どの連合委員の円卓に着くか事前に意向を聞いて、いくつかの円卓に分かれて議論をする、というイメージです。	会議の場では、協議会委員と連合委員会委員とのやり取りだけでなく、協議会委員同士の意見交換を行うことで、より深い議論につながるのご指摘はごもっともです。 第30回目という節目の前回協議会開催の際には、協議会委員同士、また協議会委員と連合委員間で、全体会議の場では議論を尽くせないことも含めて自由闊達に意見交換ができるよう、「交流・名刺交換会」の場を設定しました。各協議会委員の皆さまには専門の分野を超えて、意見を交わす時間として活用いただき、「委員同士のコミュニケーションを深める有意義な時間だった」といった評価もいただきました。 なお、関西広域連合協議会規則では、「必要に応じて専門の事項について調査・検討を行うため、専門部会を置くことができる」とされています。平成26年度には「防災分科会」や「医療・福祉分科会」を開催した実績があり、全体会議では議論が尽くせないような特定分野のテーマ等について、より深く議論する必要が生じた場合には同様の対応を検討してまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
6	関西圏域における里親制度普及啓発の展開	虐待等により社会的養護が必要となった子どもに対して、近年、家庭養育優先の観点から里親制度が重要視されています。児童虐待件数の増加と相まって、子どもの生活の安定、心の回復、更には自立を促す場として里親制度のニーズは高まる一方です。改正児童福祉法や国の示すビジョン等に基づき、現在、各都道府県市において計画的にその推進に取り組んでいるところですが、現状は里親登録数や里親への委託率が伸び悩み、関西圏内の自治体においても同様の状況がうかがわれます。子ども支援の現場においても厳しい現状を日々痛感しています。 里親制度推進のための取り組みの1つとして、まずは里親として登録していただく方の増加が急務であり、現在各都道府県市においても広報活動が行われているところですが、今回、広域連合の発信力・組織力の高さを活用させていただけないかと考えました。 例えば、関西圏域が一丸となった広報や企業・大学との連携の活用等、広域連合のメリットを以て里親制度の普及啓発に関与していただければと期待しております。	里親制度は、子どもの健全な育成を図る有意義な制度であり、また、複雑化する社会において、社会的なニーズも高まっており大切なものであると認識しています。 構成団体の府県市においては、児童相談所等で取り組みがなされていますが、一般的な広報とは異なり、里親制度に興味関心がある層に対して、いかに不安を取り除くといった、行動を後押しするコミュニケーションが必要であると認識しています。 関西広域連合の発信力や組織力について高く評価いただいていますので、住民の皆さまの具体的な行動を促すために、どのような広報活動が効果的か構成府県市の意見も聴きながら、研究してまいります。
7	自治会のカスハラ防止対策と啓発	私の住む地域は、滋賀県野洲市でJR野洲駅が一部始発着となっております。琵琶湖に近く琵琶湖バレイや近江八幡も望めます。開けた景色が(高い建物がない)ゆったりしており、最近外国(香港)からの観光客が野洲駅へのヒッチハイクをしている光景も見られ、初めて送迎しました。琵琶湖→琵琶湖バレイスキー場→イチゴ狩り→京都という旅程で「BIWAKO Beautiful」とのことでした。 その地域で私は2度目の自治会副会長に選出されました。前回のパワハラ、カスハラ、過重労働で鬱症状になった自身を顧みて、カスハラ防止対策と啓発が必要かと思いました。当自治会は800世帯、自治会加入率約90%、小学校は学年約3クラス、新旧住民が入り混じり宅地開発と道路インフラが整いつつあります。しかし自治会は、時代の波を受け新旧の融和に苦慮し古くからの課題を抱えたまま敬遠され、なり手不足です。 役員は旧住民が主体ですが新住民も増加しています。しかし自治会長副会長は男性旧住民が担い、特定住民の威圧感や風評被害に悩んでいます。野洲市市民生活課さんからポスターと啓発紙とパンフレットを入手し(啓示配架予定)、生涯学習課に出前講座を要請しては？とアドバイスを受けました。自治会の運営とカスハラ防止対策と啓発そして女性や若手の登用と活躍の可能性につきまして、アドバイスや対策、事例などご教示くだされば幸甚です。	自治会は地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしている一方で、加入率の低下や担い手不足など、様々な課題を抱えています。 こうした中、国(総務省)においても、地域コミュニティの多様な主体が、持続可能な形で活動するための方策について、研究会による報告書を取りまとめているほか、各自治体においても、地域の実情に応じた支援に取り組んでいるものと認識しています。 自治会活動は、平時はもとより、災害発生時においても避難所の運営などにおいて、重要な役割を果たすものと認識しており、今後、若い世代や女性の方々にも、それぞれの視点でより積極的に自治会運営に参画していただくことが重要です。 自治会内でのトラブルは、労働現場で起こるカスタマーハラスメントとは性格が異なり対応が難しいですが、なり手不足や役員に対する無理な要求はどここの自治会でも起こりやすい共通の課題と考えられるため、近隣の自治会との横のつながりや市役所のコミュニティ担当課などへご相談いただくことも一つの方法と考えます。 自治会活動への支援は、各自治体が地域の実情に応じて取り組んでおりますが、関西広域連合としても、どのような取組ができるのか考えてまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
8-1	コロナ禍後における病院内感染管理の再徹底と運用実態の把握について	コロナ禍が落ち着いた昨今、病院内の感染管理がコロナ前の水準に戻りつつあるように感じます。実際、昨年末マイコプラズマ肺炎に罹患した子どもを市民病院へ連れて行ったところ、発熱・感染症の疑いがある状態にもかかわらず一般待合で待機させられ、周囲への感染拡大を懸念しながら過ごさざるを得ませんでした。感染症患者と一般患者の動線・待機区域の分離は、感染管理の基本であるにもかかわらず、その徹底が十分でない医療機関が散見されます。 また、当団体では医療ケアに関連するグッズの寄付受付を行っています。見知らぬ個人からの物品寄付を病院が窓口として受け取る場合、衛生管理・安全確認の観点から適切な管理基準が必要と考えます。 ついては、各自治体において感染管理の運用実態をどのように把握・指導しているか、ご見解を伺いたいです。	厚生労働省より、今年度の医療法に基づく立入検査要綱が示され、前年度に引き続き、感染予防に関する具体的内容や院内感染対策のための委員会や研修の実施状況等を確認するよう求められているところです。 各構成府県市においても、当該要綱に基づき、今年度についても医療機関への立入検査を行い、感染予防策が徹底されているか、また院内感染対策のための体制が整備されているかなどについて確認するとともに、必要に応じて指導を行うことで、適切な対応を確保してまいります。 一方、「医療機関の衛生管理・安全確認」については、委員からのご意見を参考にさせていただき、構成府県において、医療機関に向けた院内感染対策に係る研修会の開催や国の医療安全に関するワークショップを案内し参加いただくなど、医療機関のリソースに応じて、受診される方への配慮がなされるよう、引き続き、院内感染対策について啓発してまいります。
8-2	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実態把握と広域連携での推進について	第29回協議会にてアピアランスケア調査結果および小児慢性特定疾病自立支援事業の整備状況についてご提案したところ、徳島県担当課より講演依頼をいただき、今夏、教育委員会・教職員・地域担当者合同での研修開催が決定いたしました。 PWCコンサルティングの令和6年度調査によると、小児慢性特定疾病児等支援事業のうち、学習支援を含む努力義務項目の実施率が低水準にとどまっております。各自治体においても、「どの事業を実施していくか悩ましい」との声も聞いております。まずは多職種での目線合わせが必要と考え、徳島県での研修においては、事例共有とともに、チャージングケアが取り組む病弱児への就労サポート事業についてもご紹介予定です。 関西広域連合を起点とした県をまたぐ連携に大きな意義を感じております。講演結果は改めてご報告するとともに、他府県への横展開についてもご検討いただきたくご提案いたします。	小児慢性特定疾病自立支援事業のうち努力義務事業については、各自治体が地域の実情に応じた取組を実施しているところです。 徳島県では令和8年8月20日に石嶋委員を講師に迎え、行政、教育現場、医療現場の職員を対象とした研修会を実施し、多職種による問題意識の共有等、今後の支援のあり方を考えていく契機づくりを行いました。 なお、この研修会は現地とWEBのハイブリッド方式で開催するとともに、後日アーカイブ配信を行い、徳島県のみならず、構成府県市の担当者にも参加いただいております。関西広域連合管内で情報共有を行うとともに、各自治体における小児慢性特定疾病自立支援事業の実施を促進しています。 今後も、長期療養生活を必要とする子どもと家族を支えるため、小児慢性特定疾病等自立支援事業の拡充に向けた検討を進めてまいります。
9	市民参加から共治へ～万博後を見据えた関西広域ガバナンスの提案～	万博を一過性で終わらせず持続可能な地域づくりにつなげるためには、市民参加にとどまらず、市民が政策形成に関わる「共治」の視点が重要である。 オストロムの研究が示すように、当事者がルール形成に関わることで地域は持続的に運営される。関西広域連合においては、各テーマの議論を政策に接続する仕組みや、市民・NPOが参画する常設の政策協議の場を設けることが必要である。その際、外部の中間支援組織がコーディネート機能を担い、行政と連携するハイブリッド型の体制構築が有効である。 これにより、万博の成果を広域で共有・発展させる「関西モデル」の確立が期待される。	関西広域連合が広域行政の責任主体として役割を果たしていくためには、政策の検討や計画の策定に当たって、多様な主体の知見や意見を取り入れながら進めていくことが重要です。 このため、関西広域連合の付属機関として本協議会を設置し、住民や関係団体等の幅広い意見を広域連合の運営や政策に反映させています。 そのほか、市町村、経済団体、大学生等との意見交換会も実施し、多様な主体の声を幅広く聴取するよう努めているところです。 さらに、関西広域連合施策の中核を成す広域計画の策定に当たっては、関西広域連合協議会はもとより、住民参加型ワークショップをはじめとする各種意見交換会での議論を丁寧に踏まえ、有識者等で構成する検討会での議論やパブリックコメントも実施しながら、多様な主体の意見を幅広く反映して計画を取りまとめました。 大阪・関西万博を契機に生まれたつながりや取組を一過性のものとせず、今後の地域づくりに活かしていくため、今後とも関西広域連合が有する住民参加の仕組みをフル活用しながら、多様な主体の意見を政策形成につなげてまいります。

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
10	内発的発展による持続可能な地域経済に関する提言	企業誘致は雇用創出の面で重要ですが、「自分たちは何もせず、外の人によってもらえばいい」という外部依存が近年私の周りで多く見受けられ、地域の主体性が弱まっていることに強い懸念を感じています。 実際に国の補助金等で大きな投資をし誘致した外部企業が、地域と合わず撤退したケースも見てきました。一方で県内事業者は地域への愛着や地元愛で粘り強く事業継続に向き合う傾向があります。 そのため、地域事業者が異業種で連携し、自ら価値やイノベーションを生み出す「内発的発展」こそ重視すべきだと考えます。 また、既存資源を活かす「エフェクチュエーション」の普及による持続可能な地域経済の実現に向けた政策強化を提案します。	持続可能な地域経済の発展を実現するためには、既存資源を活かして新たな価値やイノベーションを生み出していくことが重要であり、関西広域連合では、広域的な視点から、域内の事業者を支援するための取組として、域内の工業系公設試験研究機関をはじめ、大学、経営支援機関、金融機関など様々な機関等が連携し、構成府県市の垣根を超え、技術面はもとより製品化及び販売を見通した幅広い支援をシームレスに行う「関西広域産業共創プラットフォーム事業」を関西経済連合会とともに構築・実施しており、地域事業者の内発的発展を後押ししています。 今後とも、構成府県市や経済界、各支援機関等とも連携しながら、オール関西で新たなイノベーションが生まれる環境の創出を図り、関西の各地域での産業競争力の強化に取り組んでまいります。
11	関西ミライトークの位置づけについて	先日、関西広域連合協議会 大学生等との意見交換会～関西ミライトーク～へ、審査員として参加させていただきました。20大学36チームからの政策提案は、よく考えられた、若者視点でエネルギー溢れるものが多くありました。審査員としても、かなり真剣に時間をかけて提案レポートを審査したつもりです。 この意見交換会は、趣旨として「関西の現状や課題について、①若者世代の理解を促進するとともに、②関西広域連合の取組・運営等の参考とするため、域内の大学生等から政策提案を募集し、意見交換を行う」と説明されています。今回が10回目でしたが、これまでに「②関西広域連合の取組・運営等の参考」とされたものは、あったのでしょうか？「関西広域連合や関西の現状について、①若者世代の理解を促進できた」だけでも成果はあると思われますが、これからの意見交換会のあり方を、ぜひ再度ご検討いただき、関西広域連合にとって有益なものとしていただきたいと思います。	若者世代の施策参画を推進する観点から、平成28年度から「大学生等との意見交換会」を実施しています。本年度は「人口減少の波を乗り越え！～『シン・関西』へのアップデートに向けた地域活力の再編～」をテーマに10月24日(土)に鳥取市内で開催する予定です。 本意見交換会は、若者世代に関西広域連合を身近に感じてもらう場であるとともに、広域連合にとっても、若者の意見を直接聴き、議論を交わす貴重な場となっています。 令和6年度に開催された意見交換会では、最優秀賞チームから、「広域的な大学連携」に係る政策提案がなされました。これを受けて、令和7年6月には、広域連合域内の公立大学を対象に、学生の提案を実現するための課題等についてアンケート調査を実施するなど、大学連携に係る取組の検討を進めているところです。
12	若者世代の「関西ミライトーク」で施策への参画推進を！	今後も、住民の意見聴取するひとつとして、若者世代の意見を関西広域連合の政策に活かすことを目的に、関西広域連合域内の大学生等からの政策提案を募集し、構成府県市若手職員等との意見交換会の継続を望みます。 令和7年度徳島県での開催で1周し「関西ミライトーク」として様々リニューアルをしていただき、より参加者同士の交流やSNS・動画配信も取り入れて行い参加者の議論活性化に繋がったと思います。今後、発表の意見が一つでも実現化へ繋がる支援を望み進化した関西ミライトークでありたいです。よろしくお願いいたします。	多くの若者に意見交換会に参加いただくことで、更なる広域連合施策の見える化を図り、また、若い世代の参加意識を高めていくため、本意見交換会は、今後とも、その時々にはふさわしいプログラムを取り入れるなど工夫を重ね、継続してまいります。
13	関西ミライトークを通じた若者提言の社会実装に向けて	先日、関西ミライトークにおいて審査員を務めさせていただきました。いずれの政策提案も大変素晴らしく、未来に対して大きな希望を感じる一日となりました。 今後は、学生の皆様による貴重な提言を評価するだけで終わらせるのではなく、官民や地域、教育機関が同じ方向性を共有しながら、実際の政策として採用・推進していく取り組みが進むことを期待しております。また、その実現に向けて、微力ながら協力してまいりたいと考えております。	

番号	標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
14	「寛永行幸四百年祭」の取り組みについて	本年は、徳川将軍家が後水尾天皇を二条城に招いた「寛永行幸」から四百年の節目を迎えます。寛永行幸は、戦乱の世が明け、文化と産業が華開く時代の到来を象徴する出来事でした。寛永行幸と、その後の寛永文化の広がりには全国各地に足跡を残しており、大阪、滋賀だけでなく石川、佐賀、仙台など、各地で寛永にちなんだ新たな取組が生まれつつあります。 本年開催される「寛永行幸四百年祭」は、京都における単なる記念事業にとどまらず、関西を起点とした「文化による広域連携のモデル」を内外に示す機会となるのではないのでしょうか。大阪・関西万博を契機に国際的な関心が高まる中で、関西が有する歴史文化資源を現代的に再編集し、広域で発信することは、万博の理念を持続可能なかたちで継承するレガシー形成にも資するものと考えます。	寛永行幸は、単なる祝賀行事や儀礼ではなく、公家と武家という二つの文化が、京都において再び交わり、その後に展開した寛永文化を通じて、全国各地の都市文化や産業、芸術の形成に大きな影響を与えています。 本年12月に開催される行幸行列の再現をはじめ「寛永行幸四百年祭」においては、寛永文化ゆかりの地を紹介するマップの作成を京都だけでなく例えば大阪や滋賀においても民間企業が作成するなど新たな取り組みが進められているほか、全国の都道府県や市町村との連携においては、高岡市・仙台市・熊本市など各地において寛永に関するシンポジウム等を開催するなど、取り組んでいます。これらの取組については、寛永行幸が持つ歴史的意義や文化的価値が地域を超えて共有可能であることの表れであり、関西から広域的な文化連携を図る文化観光モデルとして展開する意義を有していると考えています。 さらに、大阪・関西万博を契機に高まる国際的な関心の中で、関西が有する歴史文化資源を自治体や関係機関が連携し、各地域の特色を生かしながら国内外に発信することは、万博の理念を持続可能なレガシーとして継承し、関西の独自性と文化的厚みを示す上でも、大変重要であると考えます。 今後とも、こうした文化を軸とした地域間連携や人材の交流、観光・産業振興を一体的に進めてまいります。